

令和3年6月吉日

会員企業の皆様へ

公益社団法人上尾法人会

会 長 小川 均

**マイナンバーカードの健康保険証利用促進の呼び掛け及び
業界団体・個社の取組の好事例の情報提供について**

平素から、マイナンバーカードの取得促進に向けた取組みに対し、格別の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

法人会では、これまでもマイナンバーカードの取得促進の呼び掛けについてお願いしていたところですが、改めて、国税庁からマイナンバーカードの健康保険証利用促進の呼び掛けの依頼及び業界団体・個社の取組の好事例の情報提供がありました。

マイナンバーカードの健康保険証利用(オンライン資格確認)は、健保組合等の医療保険に係る事務のコスト縮減につながります。また、マイナンバーカードは、各種証明書のコンビニでの取得やe-Taxによる確定申告等で利用できる等、大きなメリットのあるカードです。なお、今後、マイナンバーカードは、運転免許証との一体化も検討されており、そのメリットはさらに拡大していく予定です。

つきましては、下記のとおり、貴社の従業員に対して、マイナンバーカードの積極的な取得と健康保険証の利用申込の呼び掛けを行っていただきますよう、お願い申し上げます。

また、別添の「業界団体・個社におけるマイナンバーカード取得促進の取組に係る好事例」については、貴社におけるマイナンバーカードの取得促進の取組の参考としていただければ幸いです。

記

1広報素材を活用した周知・広報

内閣官房等が作成する広報素材(リーフレット)を国税庁ホームページ※1に掲載しておりますので、貴社のイントラネット等にて下記URLを掲載するなどして、マイナンバーカードの健康保険証利用などについて、従業員の皆様へ周知いただくよう、お願いいたします。

※1「社会保障・税番号制度〈マイナンバー〉について」

(<https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/mynumberinfo/jyoho/index.htm>)

【広報素材（リーフレット）】

- ・「利用申込受付中！マイナンバーカードが健康保険証として利用できます！」
- ・「マイナンバーカードが健康保険証として利用できます！」
- ・「こんなとき、あってよかった！マイナンバーカード」

2 マイナンバーカードの健康保険証利用にあたっての留意事項の周知

マイナンバーカードの健康保険証利用（オンライン資格確認）については、システムの安定性やデータの正確性確保の観点から、一部医療機関等において実施しているプレ運用を継続したうえで、遅くとも令和3年10月までに本格運用が開始される予定です。

プレ運用を実施している医療機関等では、マイナンバーカードを健康保険証として利用できますが、本格運用までは確実な資格確認のために併せて健康保険証の持参もお願いしております。プレ運用を実施している医療機関等は厚生労働省ホームページ^{※2}に掲載されております。

なお、加入者データの正確性確保にあたっては、企業等においても、従業員等から提出された雇用保険被保険者資格取得届等に記載されたマイナンバーが正確であることをご確認いただく必要があります^{※3}。貴社の従業員等に対しても、雇用保険被保険者資格取得届等に記載したマイナンバーの誤りがないことを提出前に確認するよう、周知いただくようお願いいたします。

※2 「マイナンバーカードの健康保険証利用対応の医療機関・薬局についてのお知らせ」（https://www.mhlw.go.jp/stf/index_16743.html）

※3 被保険者のマイナンバーについては、事業主が本人確認の措置（マイナンバー確認、身元（実存）確認）を行う必要があります。なお、被扶養者のマイナンバーについては、被保険者が本人確認の措置を行う必要があります。

3 その他

令和3年3月までにQRコード^{※4}付きのカード交付申請書が、カード未取得者に送付されており、QRコードを用いたオンライン申請を推奨されていますので、従業員の皆様へ周知いただくよう、お願いいたします。

また、一部の市区町村においては、カードの交付申請について、企業・団体等に出張し、一括して申請受付を行う方式を実施していますので、御興味がある場合には市区町村のマイナンバーカード担当課に相談いただくよう、お願いいたします。

※4 QRコードは[®]デンソーウェーブの登録商標です。

業界団体・個社における マイナンバーカード取得促進の取組に係る好事例

【目次】

- 出張申請受付について・・・P1～2
- 団体・個社をあげての取組・・・P3～5
- 独自コンテンツの作成・・・P6～7
- 広報紙・機関誌等による周知・・・P8～10

マイナンバーカード取得促進の取組事例（宮崎太陽銀行）

1.概要

- 宮崎太陽銀行では、出張申請サービスが行われていなかった宮崎市に対して呼びかけを行い、試行事例ではあるが、当該銀行において、行員向けの出張申請受付を実現。

2.実施内容等

- 平日2日間（9：30～16：30）、当該銀行に市職員が常駐し、受付。
- 1ヶ月後の平日半日間（13：30～17：00）再び当該銀行に市職員が常駐し、マイナンバーカードを市職員交付。
- 本出張申請受付では、141名の行員（役員やパートを含む）がマイナンバーカードを取得。

マイナンバーカード取得促進の取組好事例（TKC）

1.概要

- 社内のマイナンバーカード取得特進に向けて、自治体と連携し、大規模な「出張申請受付※」を実施
※マイナンバーカードの申請に当たり、勤務先企業等に企業所在地の市区町村職員が出向き、一括して申請の受付を行う方式。
- 新入社員にむけて、集合研修の場でマイナンバーカード取得を促している

2.実施内容等

- 実施期間・時間帯：
 - ・ 4日間
 - ・ 10時～16時（うち昼休み1時間）
- 申請受付件数：約660名
- 「出張申請受付」のメリット
 - ・ 受付時に自治体職員が本人確認をしているため、本人限定受取郵便等でマイナンバーカードが郵送され、社員は役所の窓口に向くことなく、カードの受取が可能

C社のマイナンバーカード取得状況



マイナンバーカード取得促進の取組好事例(一般社団法人 江東東青色申告会)

1.概要

- 一般社団法人 江東東青色申告会では、申請方法がわからないために、申請をしてない方を支援するための「マイナンバーカード申請サポート会」を実施。

2.実施内容等

- 江東東青色申告会において、「マイナンバーカード申請の手続きが難しそう」と足踏みしている会員がいたことから、郵送又はスマートフォンによる申請を支援するための申請サポート会を実施。申請サポート会は、江東東青色申告会の役員及び同職員が実施。
- 開催に当たっては、より多くの会員が参加できるように、**仕事が終わってからも参加が可能な夜間(19:00~)に実施。**
- 申請サポート会には11人の会員が参加し、うち7人がマイナンバーカードを申請。

<申請サポート会パンフレット>



マイナンバーカード取得促進の取組事例（日本郵政グループ）

1.概要

- 日本郵政グループでは、職員がマイナンバーカードを取得する時間をつくるための有給の特別休暇を導入。

2.実施内容等

- マイナンバーカードを取得したいが、時間が取れない社員が多くいたことから、勤務時間中にカードを受け取りに行けるように、職場と市役所等との往復と手続の時間として上限2時間までを有給とする制度を導入。
- 具体的には、就業規則に、社員が裁判員として裁判に出なければならなくなった場合等を想定した規定として、「官公署等に出頭する際は、有給の特別休暇を取得することが可能である。」という趣旨の規定があり、マイナンバーカードの取得についても、その規定を準用する旨を社員に周知。
- 本制度を利用してマイナンバーカードを取得した社員数は、約1,000人（2019年8月～2021年3月）。

マイナンバーカード取得促進の取組好事例（野村総合研究所）

1.概要

- 代表取締役会長兼社長自らが主導してデジタル・ガバメント推進に向けた取組を実施
- 2020年10月からの年末調整電子化に向けて、社員のマイナンバーカード取得を促す社内キャンペーンを実施

2.実施内容等

- 社員のマイナンバーカードの取得を促す、「マイナキャンペーン」を2020年2月より実施
- 社員向けの共有情報に特設サイトを設置し、その中で社長のコメントの掲載、全社員のマイナンバーカードの**取得状況を「数字で見える化」**
- 取得状況については、本部単位で集計
キャンペーン終了時により取得率の高かった本部を表彰



1.概要

- 公益社団法人若松法人会が主催するFMラジオ番組内において、マイナンバー取得促進の周知広報を実施。
- 若松法人会のホームページや会報誌に、マイナンバーカード取得促進リーフレットを掲載。

2.実施内容等

- 令和3年1月以降、若松法人会が主宰するFMラジオ番組「明日への扉」（毎月1回放送）内において、若松税務署の職員が同席の上で、マイナンバーカードの取得呼びかけや利活用事例を紹介、マイナンバーカードの必要性や利便性等を広くPR。さらに、ラジオ放送後、番組内容をYouTubeへ投稿。
- 若松法人会に属する役員・社員等をはじめ、多くの人々の目に留まるように、同法人会ホームページのトップ画面や会報誌にリーフレットを掲載。

<FMラジオ番組「明日への扉」>



※ 令和3年4月13日放送

マイナンバーカード取得促進の取組好事例（（独法）製品評価技術基盤機構）

1.概要

- 「マイナンバーカード取得のメリット」「個人情報保護の対策が講じられていること」「時間がない人に対する申請や受領方法の案内」を説明した動画を作成しイントラサイトにて周知。

2.実施内容等

- マイナンバーカード取得促進のため、機構職員が抱えている疑問を解消することを目的に、カードを取得するメリットや政府の取組について、機構の情報セキュリティを統括する情報統括官が解説した動画を自作。
- 作成した動画を機構内イントラサイトに掲載するとともに、役員が参加する会議で取得状況を毎週見える化することで、組織的にマイナンバーカードの取得を推進。
- 令和元年度末時点で99%の取得率を達成



マイナンバーカード取得促進の取組事例（全国青果卸売市場協会）

1.概要

- 全国青果卸売市場協会傘下の33会員（県連合会）に対し、ポスター掲示、口頭奨励、出張申請受付によるマイナンバーカードの取得促進を依頼

2.実施内容等

【出張申請受付】

- ・『日本海水産(株)』

社内のマイナンバーカード取得促進に向けて酒田市と連携し「出張申請受付」を実施

実施期間・時間帯：令和3年11月 午後

申請取得件数：20名（全社員取得）

実施内容等：酒田市の職員2名が来社し、受付時に本人確認をすることにより、本人限定郵便等でマイナンバーカードが郵送され、社員は窓口に行くことなくカード受取。

【ポスター掲示】

- 傘下会員によるポスター掲示の依頼
市役所のマイナンバー取得パンフレットを回覧し、取得に向けた取組を実施

【口頭奨励】

- 会員へのマイナンバーカード取得促進の依頼後、機会あるごとに口頭で協会員向けに制度の説明、取得促進の依頼を行った

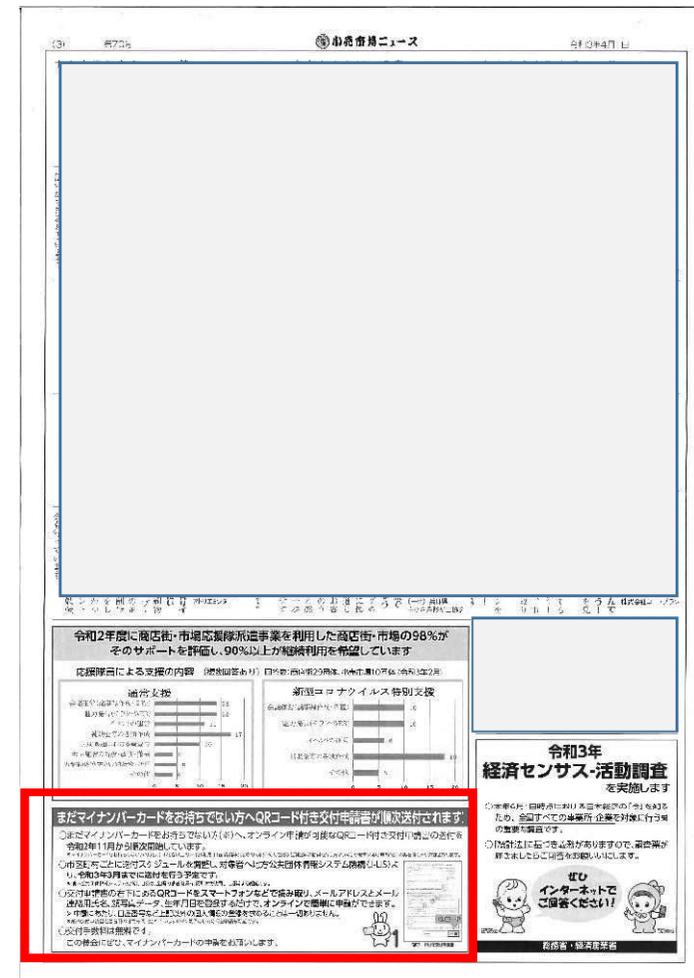
マイナンバーカード取得促進の取組好事例（全国小売市場総連合会）

1.概要

- 全国小売市場総連合会は、組合機関誌でマイナンバーカードの取得を訴える広報を実施。

2.実施内容等

- ・ 神戸市等からの働きかけにより、組合機関紙により、マイナンバーカード取得を訴える広報を実施。
- 実施期間：2018年4月～現在まで随時。
直近 2021年4月発行の機関紙に掲載。
- （機関紙広報による告知対象者）
21商店街、420人とその家族。



マイナンバーカード取得促進の取組好事例（全日本トラック協会）

1.概要

- 全日本トラック協会は、協会機関紙「広報とらっく」令和2年12月15日号（5万5千部発行）に「マイナンバーカード取得」に関する要請について掲載。
- 当該機関紙は、会員事業者、行政機関、関係団体、国会議員等に送付。

<機関誌掲載イメージ>



2.実施内容等

- 要請記事については、国土交通省からの協力依頼文書に基づき、内閣府が作成したマイナンバーカード取得に係るリーフレット等を参考に作成。
- 機関紙を会員事業者、行政機関、関係団体、国会議員等に送付し、マイナンバーカードの取得・利活用について広報。